

平成26年度－平成30年度

弥富市第3次行政改革実施計画

平成26年2月

弥 富 市

I	市の現状	1
II	実施計画	10
1	市役所内部の変革	
(1)	市役所の仕事の進め方、考え方の変革	
①	行政評価システムの効果的な活用(改革No.1)	
	項目番号 1 行政評価制度の活用	11
②	目標管理型の行政経営への転換(改革No.2)	
	項目番号 2 組織ごとの目標設定と実施プログラムの作成	11
③	中長期的視点に立った財政運営の健全化(改革No.3)	
	項目番号 3 歳入の確保	12
	項目番号 4 公有財産の有効活用	12
	項目番号 5 有料広告事業の実施	13
	項目番号 6 企業誘致の促進	13
	項目番号 7 都市計画税の検討	14
	項目番号 8 事務事業の見直し	14
	項目番号 9 負担金の適正化	15
	項目番号 10 補助金の見直し	15
	項目番号 11 委託業務の見直し	16
	項目番号 12 市施設の維持管理業務等の見直し	16
	項目番号 13 改修工事・維持管理費の見直し	17
	項目番号 14 予算枠配分方式の拡大	17
	項目番号 15 財政健全化方策の検討	18
	項目番号 16 財務4表の活用	18
	項目番号 17 入札制度の見直し	19
	項目番号 18 工事成績評定制度の導入	19
	項目番号 19 前納報奨金の引下げ等	20
	項目番号 20 行政視察の検討	20
	項目番号 21 パソコン等のリース期間の延長	21
	項目番号 22 地域公共交通のあり方の検討	21
	項目番号 23 物品調達効率化	22
	項目番号 24 公用車の車種の見直し	22
	項目番号 25 公共施設の有効活用	23
	項目番号 26 時間外勤務手当の削減	23
	項目番号 27 旅費の見直し	24
	項目番号 28 公共事業等の見直し	24
	項目番号 29 特別会計繰出金の抑制	25
	項目番号 30 扶助費の見直し	25

項目番号 31	公共施設等の効率的な維持管理システム (アセットマネジメント) の導入	26
項目番号 32	物品の納品検査及び管理体制の強化	27
項目番号 33	節電対策	27
④	アウトソーシング（民間委託等）の推進(改革No.4)	
項目番号 34	公的サービス提供のあり方の検討	28
項目番号 35	民間委託等の推進	28
項目番号 36	指定管理者制度の活用	29
項目番号 37	P F I 手法の活用	29
項目番号 38	市場化テストの研究	30
(2)	市役所の仕組みの変革	
①	職員の意識改革と能力開発を目指した、新たな人事管理システムの構築 (改革No.5)	
項目番号 39	給与体系の見直し	31
項目番号 40	職員研修の充実	31
項目番号 41	職員提案制度の実施	32
項目番号 42	人事評価システムの活用	32
②	職員定員の適正化（職員の役割の明確化による職員定数の抑制・削減） (改革No.6)	
項目番号 43	定員管理の適正化	33
③	トップマネジメントの充実と目的指向型のフラット型組織の推進(改革No.7)	
項目番号 44	組織・機構の改革	33
項目番号 45	グループ制の活用による機動性の確保	34
項目番号 46	流動体制制度の活用	34
項目番号 47	プロジェクトチーム制の活用	35
項目番号 48	決裁規程の見直し	35
④	外郭団体等の経営改革(改革No.8)	
項目番号 49	外郭団体等の経営改革	36
2	市民等との関係の変革	
(1)	市民の力の発揮	
①	市民と行政の協働による地域経営の推進(改革No.9)	
項目番号 50	パブリックコメント制度の実施	37
項目番号 51	自治基本条例の制定	37

項目番号 52	市民参画のあり方の検討	38
項目番号 53	学区コミュニティ推進協議会の組織、運営の見直し	38
項目番号 54	各種審議会等への市民公募委員の登用推進	39
項目番号 55	男女共同参画の推進	39
項目番号 56	ワークショップの推進	40
項目番号 57	市民活動支援対策の推進	40
項目番号 58	アダプトプログラムの導入	41

② 市民と行政の役割分担の見直し(改革No.10)

項目番号 59	協働のルール「協働マニュアル」の策定	41
---------	--------------------	----

③ 受益と負担の見直し等(改革No.11)

項目番号 60	未収金対策の充実・促進	42
項目番号 61	市税等の口座振替の促進・コンビニ納付の実施	42
項目番号 62	使用料・手数料の見直し	43
項目番号 63	保育料の見直し	43

(2) 市民と行政の信頼関係の構築

① 市民との情報共有、公平・公正の確保、透明性の向上(改革No.12)

項目番号 64	ホームページの内容充実・タイムリーな情報提供	44
項目番号 65	審議会等会議の公表	44
項目番号 66	出前講座の開催	45

② 市民ニーズの把握とその反映システムの充実(改革No.13)

項目番号 67	市民満足度の把握（必要に応じた市民満足度調査、市民アンケートの実施）	45
---------	------------------------------------	----

(3) 顧客（市民）視点の行政サービスの提供

① 電子市役所の推進(改革No.14)

項目番号 68	文書事務の合理化の推進	46
項目番号 69	電子申請サービスの推進	46
項目番号 70	各種証明書の自動発行システムの導入	47
項目番号 71	住民基本台帳 I C カードの多目的利用	47

② 低コストで良質な、市民本位の行政サービスの提供(改革No.15)

項目番号 72	接客向上運動の推進	48
項目番号 73	ワン・ストップ・サービス実施の検討	48

I 市の現状

1 これまでの財政状況

(1) 歳入

市の歳入の根幹をなす市税収入は、平成20年度以降おおむね74億円前後で推移しておりますが、現下の経済情勢から大きく増加する見込みはないものと考えられ、今後も厳しい税収状況が続くことを覚悟する必要があります。

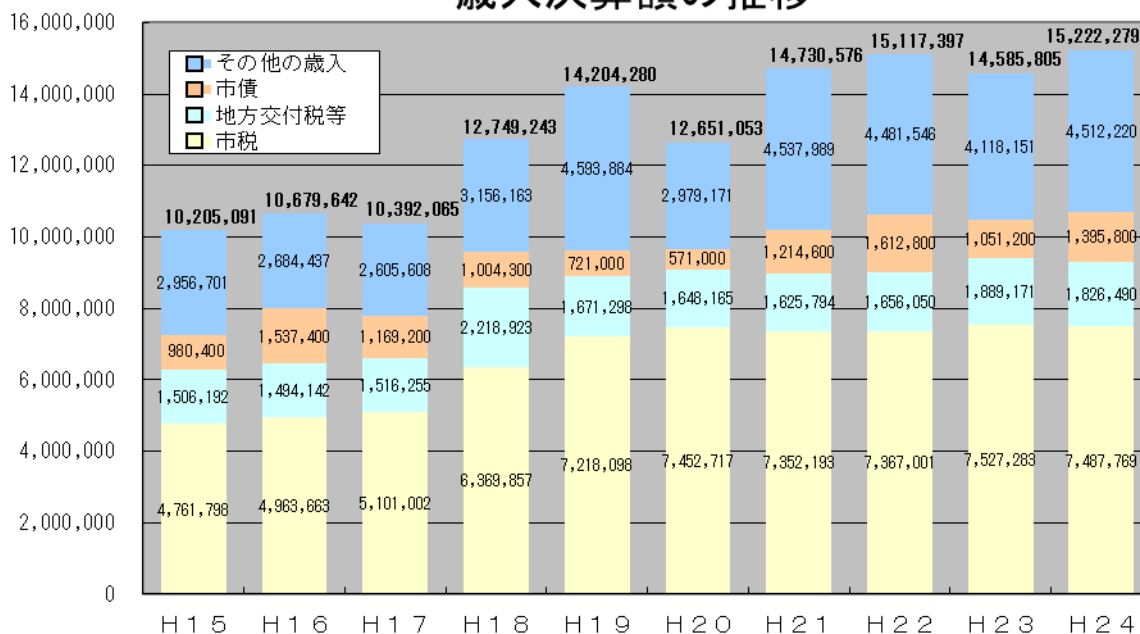
地方交付税については、地方公共団体間における財源の均衡化を図るためにその団体の財政状況に応じて国から交付されるもので、市にとって重要な財源の一つであります。この財源も平成25年度において、普通交付税が弥富市での一本算定では約1億1,800万円となりますが、合併算定替の特例による旧弥富町分・旧十四山村分の算定として約5億9,300万円の交付となっています。しかしながら、普通交付税は現行の合併算定替の特例が平成28年度から段階的に縮減され、平成33年度には特例措置が完全なくなります。

一方、市債については、本市の社会資本の整備に活用してきたほか、住民税の減税による減収額を補うための減税補てん債や地方交付税の振替に当たる臨時財政対策債を発行してきました。

なお、平成22年度は弥生保育所等整備事業に係る合併推進債を発行したことに伴い、市債発行額が大幅な増加となり、過去10年間の中では最高となっています。

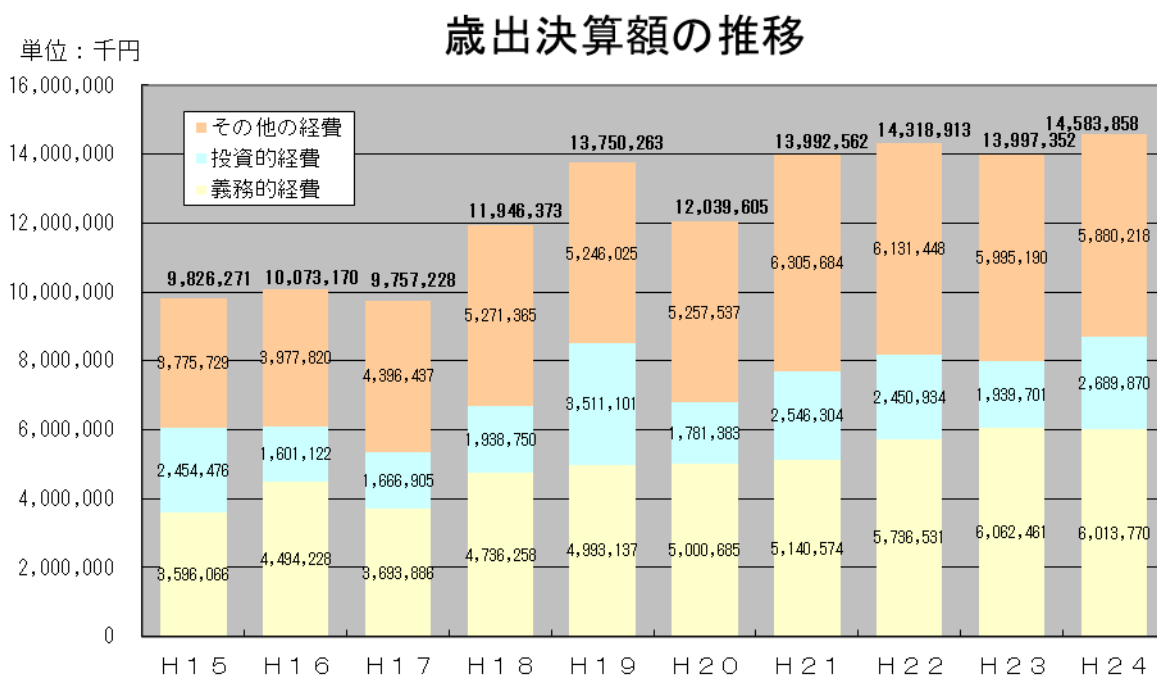
単位：千円

歳入決算額の推移



(2) 歳出

少子高齢社会の進行や小規模家族の増加等により、市民のライフスタイルの多様化は行政サービスの増大とそれに伴う義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の増加をもたらしております。義務的経費の比率が高いほど財政構造が硬直化していることを示しています。



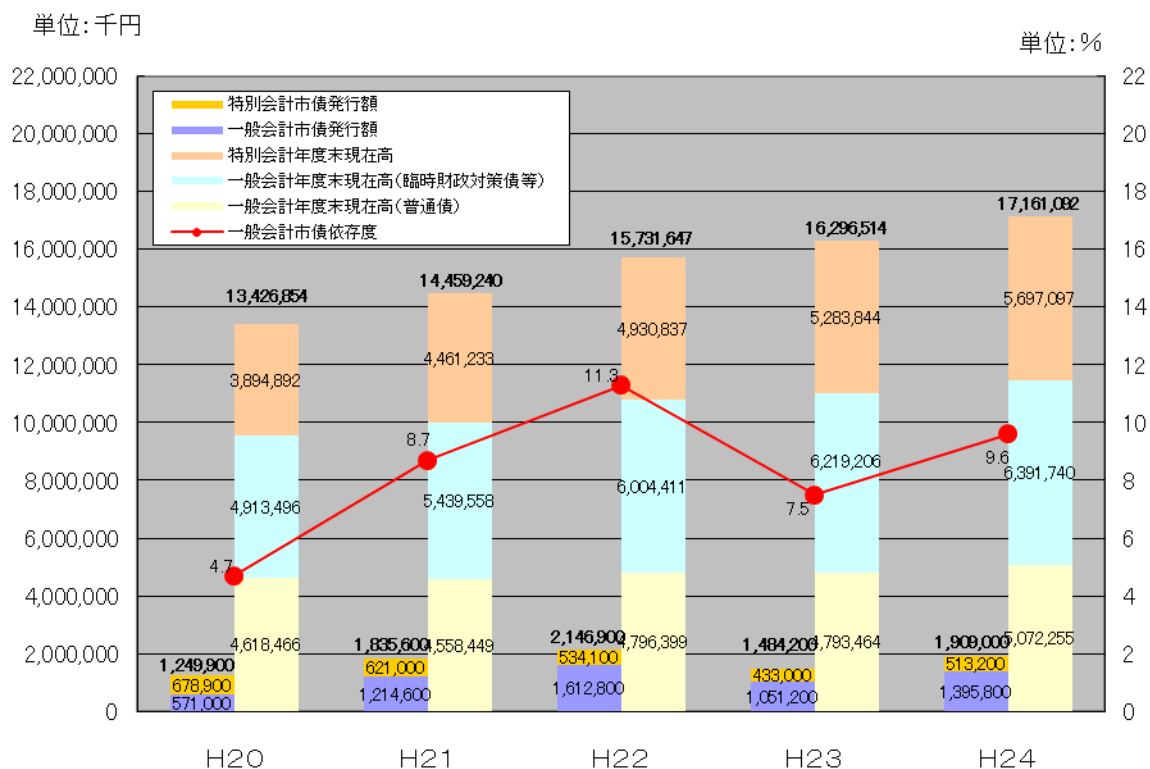
(3) 市債の状況

市債とは、国などから長期的に借り入れる資金のことをいい、学校などの建設、道路の整備など、多額の経費を必要とする事業に充てられています。市債を借り入れるのは、財源不足を補うほか、将来の市民の皆さんにも公平に費用を負担してもらうという機能をもっています。

市債依存度とは、一般会計歳出総額に対する市債発行額の割合をいいます。

年度	市債発行額	年度末現在高	市債依存度 (%)
平成 20 年度	5 億 7,100 万円	95 億 3,196 万円	4.7
平成 21 年度	12 億 1,460 万円	99 億 9,801 万円	8.7
平成 22 年度	16 億 1,280 万円	108 億 81 万円	11.3
平成 23 年度	10 億 5,120 万円	110 億 1,267 万円	7.5
平成 24 年度	13 億 9,580 万円	114 億 6,400 万円	9.6

市債発行額、年度末現在高及び一般会計市債依存度の推移

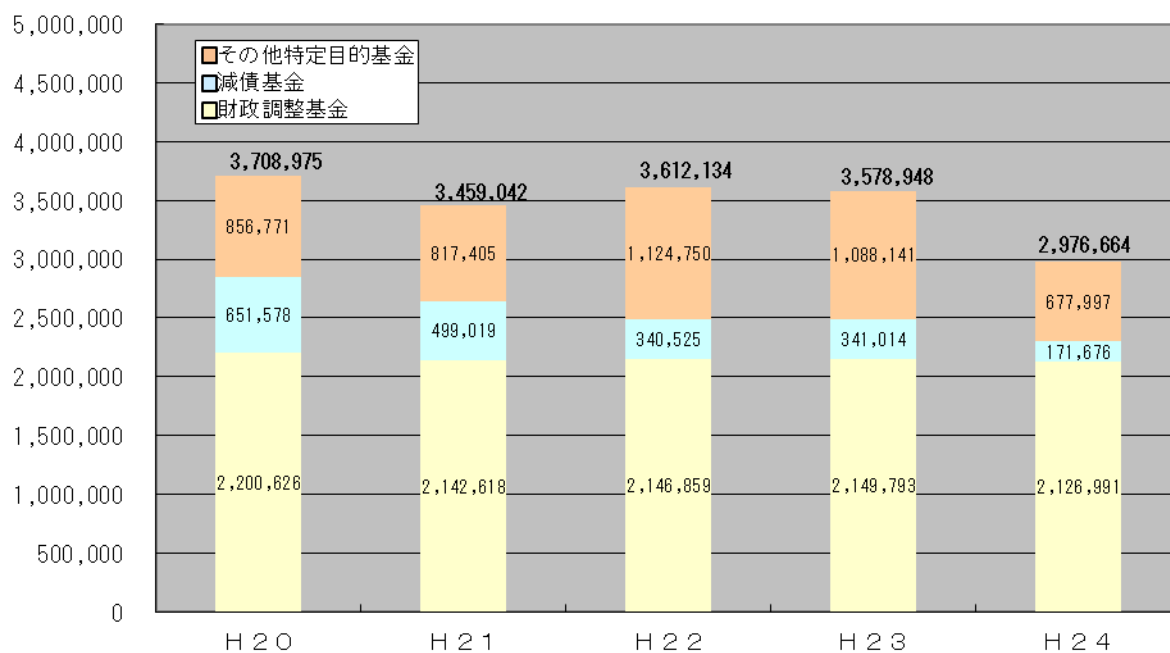


(4) 基金の状況

基金の活用については、目的基金の取崩しのほか、予算の年度間調整を行うための財政調整基金など、必要に応じて計画的に活用してきました。

一般会計の基金の年度末現在高の推移

単位：千円

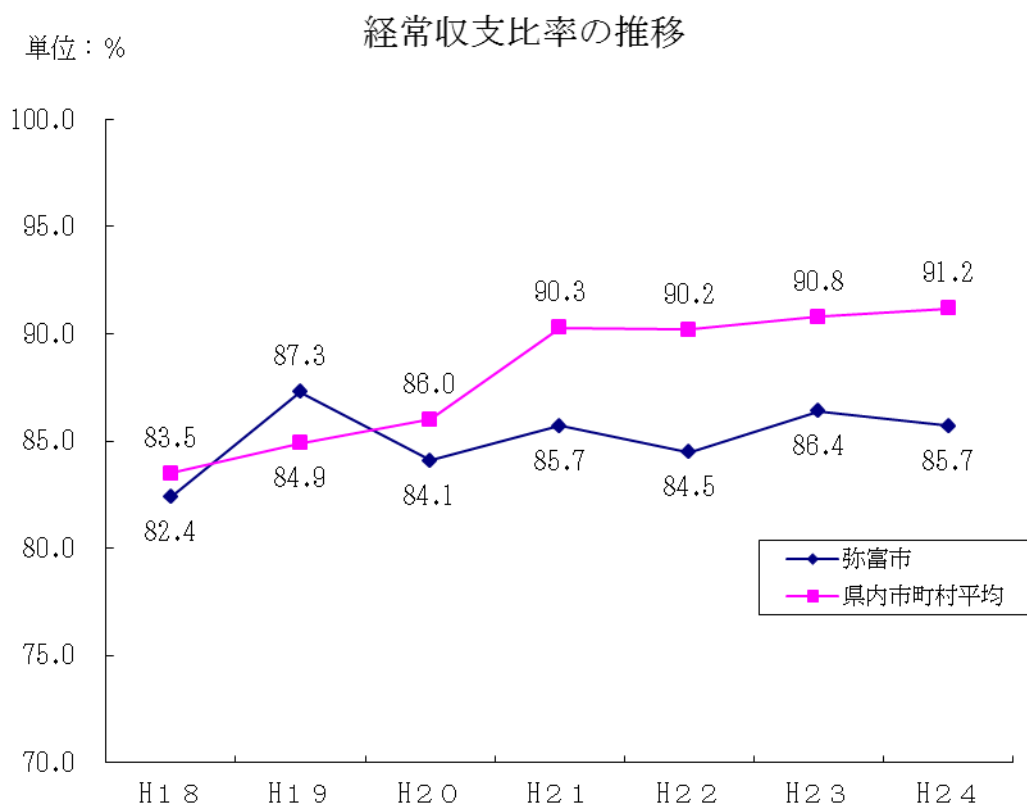


(5) 財政指標

① 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、その比率が低いほど「自由」に活用できる財源が大きくなり、経済変動や行政需要の変化に柔軟に対応できることとなります。

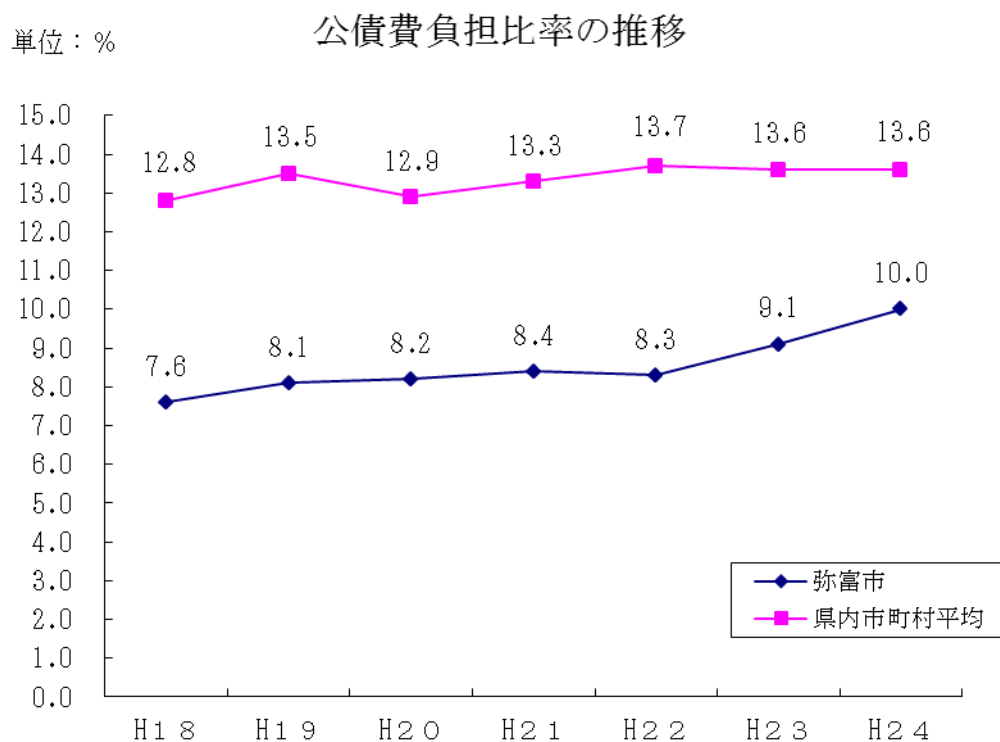
本市の経常収支比率は、扶助費等の義務的経費の増加により、上昇傾向にあり、財政構造の硬直化が進行しています。



②公債費負担比率

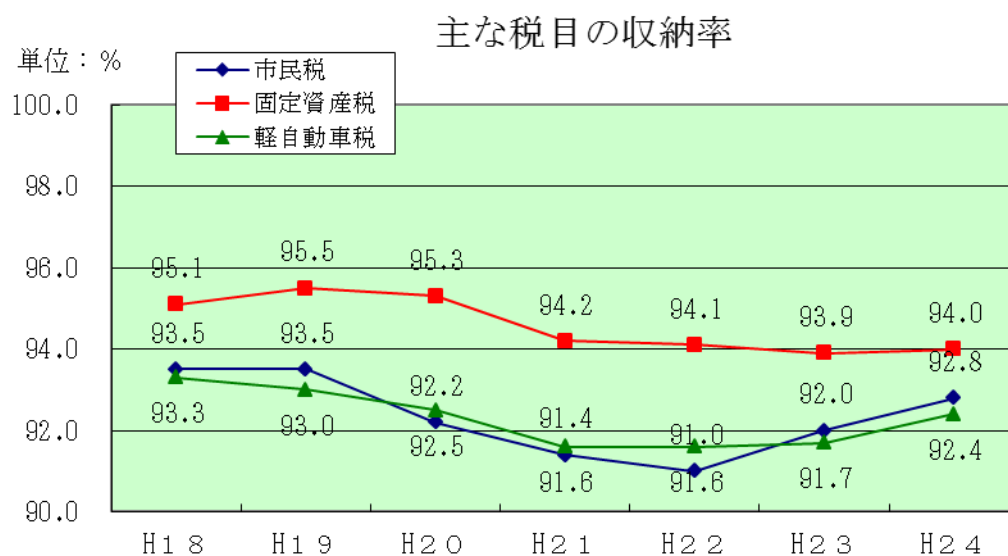
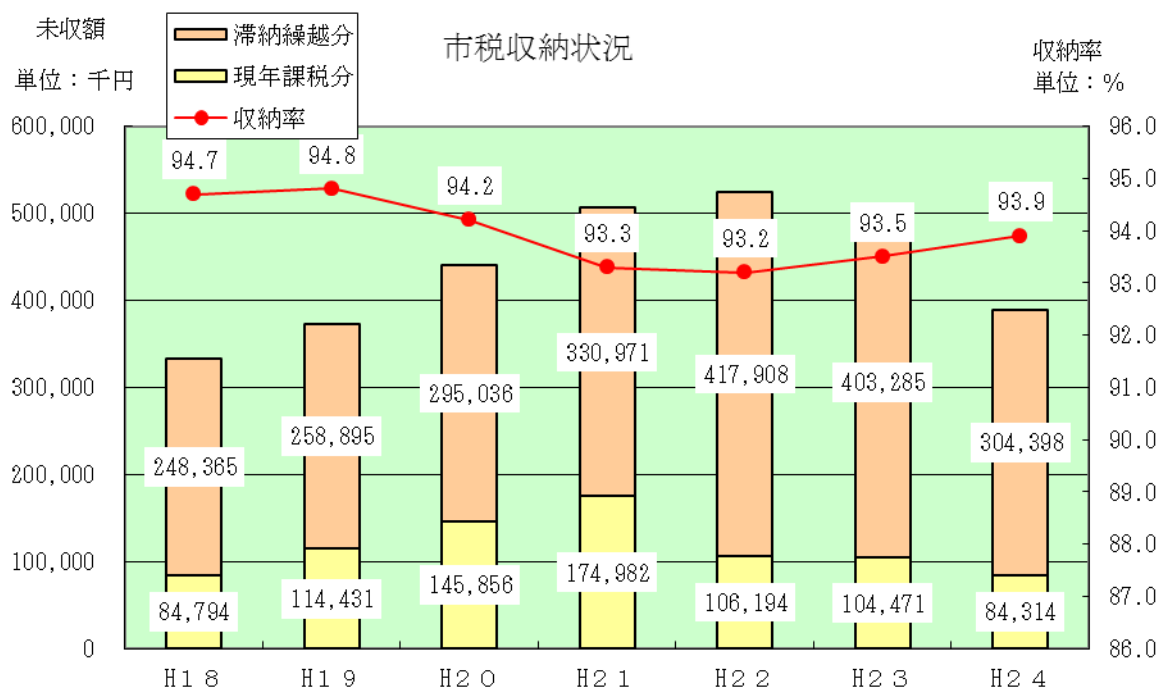
公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を示す指標で、その数値が高いほど、財政運営が硬直化していることを表します。一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

本市の公債費負担比率は、合併をした平成18年度には7.6%でしたが、その後は上昇傾向にあり、平成24年度には10.0%となっています。



(6) 市税の収納状況

市税の収納状況は、平成23年度以降、西尾張地方税滞納整理機構の運営等により、未収額は減少しております。しかしながら、市税収入は、地方自治体の財政基盤の根幹をなすものであり、市政運営における貴重な財源額保と税負担の公平性の観点から、より積極的かつ徹底した徴収業務に引き続き取り組む必要があります。



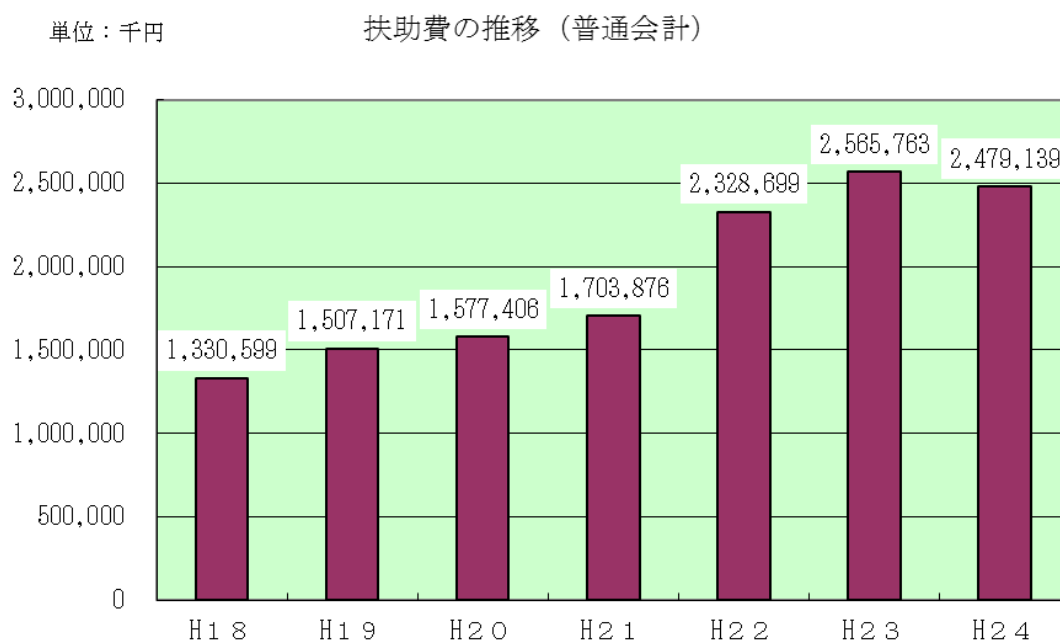
2 今後の財政の課題

①施設の維持補修費等の増加

施設の維持補修費等の増加の抑制も、今後の大きな課題です。昭和40～50年代に建設された多くの施設が、今後、更新時期を迎えます。多額の更新費用が必要なのが予想されますので、施設の長寿命化を図るとともに、計画的に更新する必要があります。また、指定管理者制度を活用した民間活力の導入などにより、サービスの向上と経費の節減を意識した施設管理に努める必要があります。

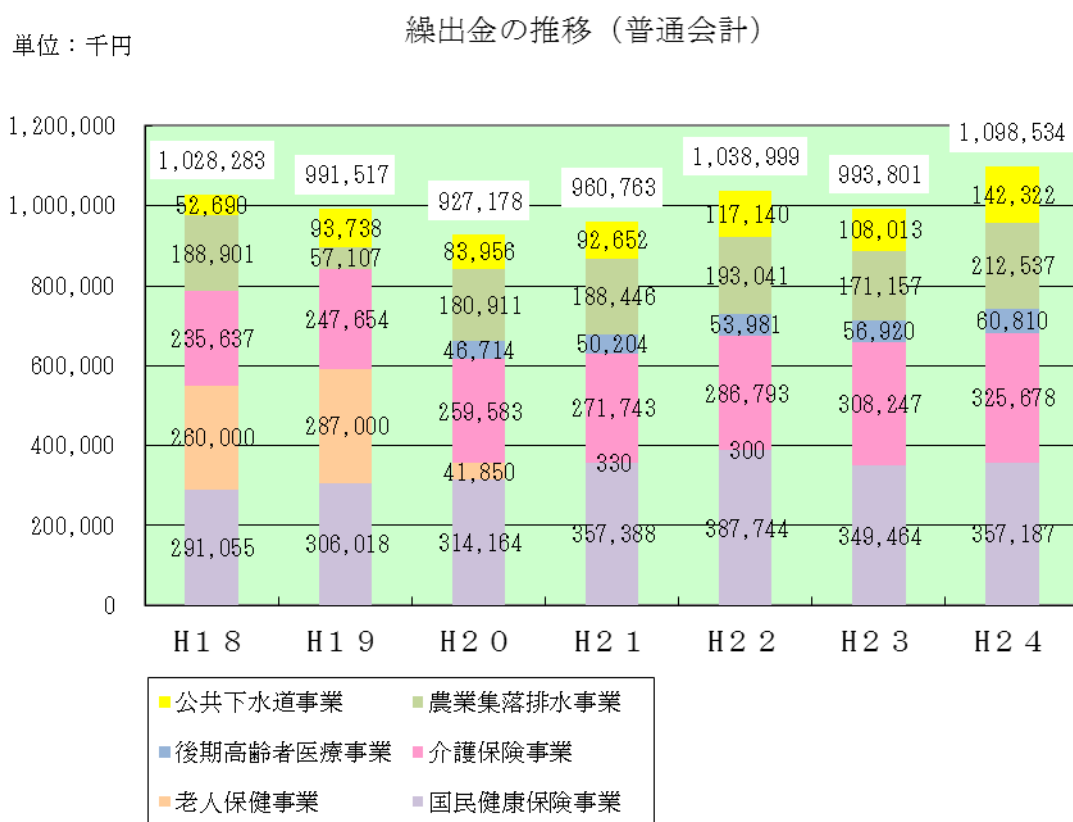
②扶助費の増加

高齢化や制度改正などにより、扶助費は年々増加傾向にあります。扶助費は今後さらに増加すると考えられ、市の財政を圧迫する大きな要因となることが予想されます。



③繰出金の増加

特別会計への繰出金については下記のようになっています。公共下水道事業、農業集落排水事業への繰出金は、年度によって事業規模が異なるため増減しますが、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業に対する繰出金は年々増加傾向にあります。そのため、特別会計への繰出金全体としても徐々に増加する傾向となっています。



Ⅱ 実施計画

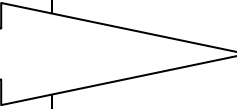
実施計画は、各推進項目の内容、数値目標、そして実施時期などを明らかにして、第3次行政改革の計画的な推進に資するものです。

それぞれの改革目標は、可能な限り早期に達成されることが望ましいことから、推進項目の実施に当たりましては、各担当課においてさらに詳細な実施プログラムを策定し、可能な限り前倒しで推進してまいります。

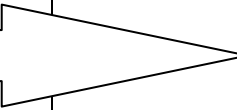
また、社会経済環境の変化に弾力的に対応させるため、推進項目の追加や実施年度の変更など、毎年度、適宜見直しを行うこととします。

1 市役所内部の変革

(1) 市役所の仕事の進め方、考え方の変革

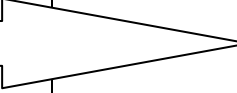
改 革 体 系	1－(1)－① 行政評価システムの効果的な活用 (改革No.1)				担当課	秘書企画課 関係課
項 目 番 号	1	推進項目	ア 行政評価制度の活用			
推進項目 の内容	施策や事務事業について、成果指標等を用いて有効性や効率性を客観的に評価し、その成果を行政運営に反映させる仕組みを構築します。					
年度別計画	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	
	実施					
効 果	職員の意識改革、説明責任の履行、効率的・効果的な行財政運営					
備 考						

改 革 体 系	1－(1)－② 目標管理型の行政経営への転換 (改革No.2)				担当課	総務課 関係課
項 目 番 号	2	推進項目	ア 組織ごとの目標設定と実施プログラムの作成			
推進項目 の内容	基本構想の将来像の着実な実現を目指し、市役所全体の目標と組織の目標、そして、組織が果たすべき使命などを明らかにして、市の方針・目標が全庁的に浸透・展開していく仕組みが求められています。 そこで、各年度当初、組織ごとに1年間の目標を定め、その実現に向けた実施プログラムを作成するとともに、次年度当初には達成度等の評価・点検を行い、新たな目標設定と取組に反映させる仕組みを構築します。					
年度別計画	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	
	実施					
効 果	組織ごとに、目標を明確にし、次年度の目標に反映					
備 考						

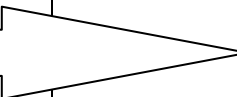
改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化（改革No.3）				担当課	関係課
項 目 番 号	3	推進項目	ア 歳入の確保			
推進項目 の内容	国、県補助金の確保に努めるとともに、複雑・多様化する行政需要に的確に対応するため、新たな財源の確保のための調査・研究を行います。					
年度別計画	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	
	実施					
効 果	自主財源の確保					
備 考						

改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化（改革No.3）				担当課	総務課 関係課
項 目 番 号	4	推進項目	イ 公有財産の有効活用			
推進項目 の内容	公有財産の有効活用を推進するとともに、市が所有している未利用地やその目的が達成された施設について、実態を把握した上で、売却や貸付を行います。					
年度別計画	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	
	実施					
効 果	自主財源の確保、財産管理経費の節減					
備 考						

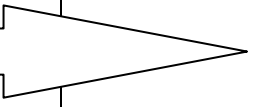
改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化（改革No.3）				担当課	総務課 関係課
項 目 番 号	5	推進項目	ウ 有料広告事業の実施			
推進項目 の内容	市の保有する資産を広告媒体として活用させることにより、新たな財源の確保を図ります。					
年度別計画	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	
	実施					
効 果	自主財源の確保					
備 考						

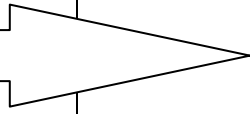
改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化（改革No.3）				担当課	商工観光課
項 目 番 号	6	推進項目	エ 企業誘致の促進			
推進項目 の内容	企業誘致等を積極的に行い、自主財源の確保に努めます。					
年度別計画	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	
	実施					
効 果	自主財源の確保					
備 考						

改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化（改革No.3）			担当課	財政課 税務課 都市計画課
項 目 番 号	7	推進項目	オ 都市計画税の検討		
推進項目 の内容	新たな財源を求める手段の一つとして、都市計画税の検討を行います。				
年度別計画	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度
	検討				
効 果	自主財源の確保				
備 考					

改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化（改革No.3）				担当課	関係課
項 目 番 号	8	推進項目	カ 事務事業の見直し			
推進項目 の内容	高度化・多様化する市民からの需要・要望に柔軟かつ的確に対応するため、事務事業の効果や効率性の観点から、その目的を達成した事業等の廃止・縮小や、類似する事業を統合するなどの見直しを行い、「受益と負担の公平の確保」、「行政効率」に配慮しながら行政の本来果たすべき役割の明確化を図り、事務事業の整理合理化を進めます。					
年度別計画	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	
	実施					
効 果	必要性・効果性・効率性の高い事業への財源・人材の集中					
備 考						

改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化（改革No.3）				担当課	財政課 関係課
項 目 番 号	9	推進項目	キ 負担金の適正化			
推進項目 の内容	①法令等の根拠を再度整理し、関係機関等との連絡調整を図る中で、経費の削減に努めます。 ②任意の負担金については、団体の設立の目的、市の関わり方及び支出の根拠を明らかにし、不要なものの整理、合理化を図ります。					
年度別計画	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	
	実施					
効 果	負担金の適正化、経費の節減					
備 考						

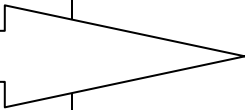
改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化（改革No.3）				担当課	財政課 関係課
項 目 番 号	1 0	推進項目	ク 補助金の見直し			
推進項目 の内容	終期の設定、廃止、統合、削減等による整理統合を進めます。					
年度別計画	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	
	実施					
効 果	補助金の適正化、経費の節減					
備 考						

改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化（改革No.3）				担当課	財政課 関係課
項 目 番 号	1 1	推進項目	ケ 委託業務の見直し			
推進項目 の内容	各種委託業務の内容、回数などを検証し、可能な範囲での縮減を図ります。					
年度別計画	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	
	実施					
効 果	経費の節減					
備 考						

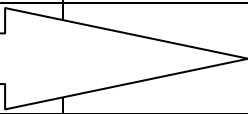
改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化 (改革No.3)				担当課	総務課 関係課
項 目 番 号	1 2	推進項目	コ 市施設の維持管理業務等の見直し			
推進項目 の内容	市施設の維持管理業務等をトータル的に見直し、経費の節減を行います。					
年度別計画	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	
	実施					
効 果	経費の節減					
備 考						

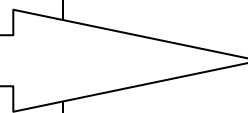
改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化 (改革No.3)				担当課	関係課
項 目 番 号	1 3	推進項目	サ 改修工事・維持管理費の見直し			
推進項目の内容	①道路・公園などの改良・改修工事及び維持管理業務を見直しコストを節減します。 ②公共工事全般についてのコスト節減を図ります。					
年度別計画	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	
	実施					
効 果	経費の節減					
備 考						

改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化（改革No.3）			担当課	財政課
項 目 番 号	1 4	推進項目	シ 予算枠配分方式の拡大		
推進項目の内容	当初予算編成を個別事業査定方式から各部に配当された予算枠の範囲内において、各部が自らの裁量によって予算を調整する枠配分方式の対象経費の拡大を検討します。				
年度別計画	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度
	検討・実施				
効 果	予算編成の改革、効率的な予算編成				
備 考					

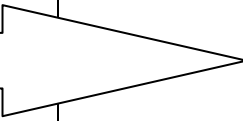
改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化（改革No.3）				担当課	財政課
項 目 番 号	1 5	推進項目	ス 財政健全化方策の検討			
推進項目 の内容	健全財政を維持するための方策について、調査・検討を進めます。					
年度別計画	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	
	実施					
効 果	財政構造の改善					
備 考						

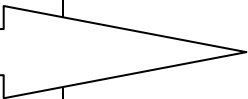
改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化（改革No.3）				担当課	財政課
項 目 番 号	1 6	推進項目	セ 財務4表の活用			
推進項目 の内容	企業会計手法を活用し、市の資産、負債を正しく捉え行財政運営に反映していくため、財務4表を作成し、公表しているところではありますが、その評価・分析を深め他自治体との比較を行い、市の資産形成の特徴を把握し、効率的な資産形成がされているか検討します。					
年度別計画	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	
	検討・実施					
効 果	財政構造の改善					
備 考						

改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化（改革No.3）				担当課	財政課
項 目 番 号	1 7	推進項目	ソ 入札制度の見直し			
推進項目 の内容	入札・契約の公平性・透明性・客観性及び競争性のより一層の向上を図るため見直しを実施します。					
年度別計画	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	
						
	実施					
効 果	公平性・公正性の確保、透明性の向上、経費の節減					
備 考						

改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化 (改革No.3)				担当課	財政課
項 目 番 号	1 8	推進項目	タ 工事成績評定制度の導入			
推進項目 の内容	公共工事の成果を向上させるため、工事に対する成績評定制度の導入により、工事の効率的執行と工事の技術水準の向上を図ります。					
年度別計画	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	
	実施					
効 果	請負業者の適正な選定及び指導育成					
備 考						

改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化（改革No.3）				担当課	収納課
項 目 番 号	1 9	推進項目	チ 前納報奨金の引下げ等			
推進項目 の内容	前納報奨金の交付率の引下げ又は廃止を検討します。					
年度別計画	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	
	検討		実施			
効 果	事務事業の改善、経費の節減					
備 考						

改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化（改革No.3）				担当課	関係課
項 目 番 号	2 0	推進項目	ツ 行政視察の検討			
推進項目 の内容	行政視察のあり方を検討します。					
年度別計画	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	
	実施					
効 果	事務事業の合理化、経費の節減					
備 考						

改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化（改革No.3）				担当課	財政課
項 目 番 号	2 1	推進項目	テ パソコン等のリース期間の延長			
推進項目 の内容	パソコン等のリース期間を延長し、経費の節減に努めます。					
年度別計画	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	
	実施					
効 果	経費の節減					
備 考						

改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化 (改革No.3)			担当課	防災安全課
項 目 番 号	2 2	推進項目	ト 地域公共交通のあり方の検討		
推進項目 の内容	コミュニティバスに対するアンケートや乗降調査を実施し、地域公共交通のあり方を検討します。				
年度別計画	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度
	実施				
効 果	市民サービスの向上、経費の節減				
備 考					

改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化（改革No.3）			担当課	総務課
項 目 番 号	2 3	推進項目	ナ 物品調達の効率化		
推進項目の内容	消耗品の購入について、年度当初に市一括で単価契約を行うことにより、事務の効率化及び購入経費の節減を図っているところではありますが、対象品目の拡大を検討します。				
年度別計画	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度
	実施				
効 果	事務事業の合理化、経費の節減				
備 考					

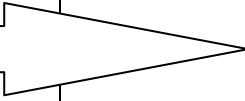
改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化（改革No.3）			担当課	総務課
項 目 番 号	2 4	推進項目	ニ 公用車の車種の見直し		
推進項目の内容	現在市が保有する公用車のうち、小型貨物自動車（ライトバン等）を買い替える際に、軽自動車又は小型乗用車にすることにより、購入費用及び車検費用の節減を図ります。				
年度別計画	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度
	実施				
効 果	経費の節減				
備 考					

改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化 (改革No.3)				担当課	総務課 関係課
項 目 番 号	2 5	推進項目	ヌ 公共施設の有効活用			
推進項目 の内容	会館等の公共施設については、広域的利用、需要の多い利用目的への転用、施設の改修等できる限り既存施設の有効活用を図ります。					
年度別計画	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	
	実施					
効 果	市民サービスの向上、経費の節減					
備 考						

改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化（改革No.3）				担当課	総務課
項 目 番 号	2 6	推進項目	ネ 時間外勤務手当の削減			
推進項目 の内容	平成20年6月から実施した「ノー残業デイ」の活用等により、時間外勤務の削減を図ります。					
年度別計画	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	
	実施					
効 果	職員の健康管理、経費の節減					
備 考						

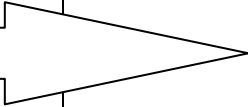
改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化（改革No.3）				担当課	総務課
項 目 番 号	27	推進項目	ノ 旅費の見直し			
推進項目の内容	日当の見直しを行います。					
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	実施					
効 果	事務事業の合理化、経費の節減					
備 考						

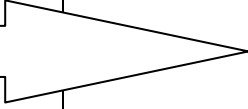
改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化（改革No.3）			担当課	財政課 関係課
項 目 番 号	2 8	推進項目	ハ 公共事業等の見直し		
推進項目 の内容	土地区画整理、街路、道路・橋りょう、教育・文化施設や福祉施設など、各分野における公共事業等を全市的な観点から改めて見直しを行い、事業の優先度や必要性、費用対効果等を明確にし、市民の理解を得た上で、将来の市の発展につながる事業に財源を重点的に配分しつつ、普通建設事業費の総量を抑制します。				
年度別計画	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度
	検 討 ・ 実 施				
効 果	必要性・効果性・効率性の高い事業への財源の集中、経費の節減				
備 考					

改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化（改革No.3）				担当課	財政課 関係課
項 目 番 号	2 9	推進項目	ヒ 特別会計繰出金の抑制			
推進項目 の内容	特別会計については、特定の目的のための経費を特定の収入をもって充てるといふ原則に鑑み、経営の健全化、効率化や受益者負担の適正化などに取り組むことによって、市独自の財政支援としての繰出金の縮減に努めます。 ※国民健康保険、農業集落排水事業、公共下水道事業の各特別会計への繰出金を対象とします。					
年度別計画	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	
	検討・実施					
効 果	経営の健全化、効率化や受益者負担の適正化による繰出金の縮減					
備 考						

改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化 (改革No.3)			担当課	関係課
項 目 番 号	3 0	推進項目	フ 扶助費の見直し		
推進項目 の内容	扶助費の性格を最大限考慮し、対象者の範囲の見極めや給付額の多寡など、総合的な観点から見直しを進めます。特に、国・県の水準以上のサービス（いわゆる上乗せ・横出し）を行っている事業について、社会情勢に応じた見直しを行います。				
年度別計画	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度
	検討・実施				
効 果	事業の見直し、経費の節減				
備 考					

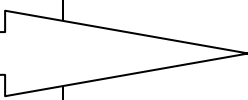
改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化(改革No.3)				担当課	財政課 関係課
項 目 番 号	3 1	推進項目	へ 公共施設等の効率的な維持管理システム(アセットマネジメント)の導入			
推進項目 の内容	道路・橋りょう、教育・文化施設などの公共施設等の老朽化に伴い、今後、維持管理経費の増大が見込まれることなどを踏まえ、中長期的な視点に立って、施設の効率的な維持管理・更新と投資の適正化・平準化を図るアセットマネジメント※を導入します。 また、既存施設の効率的、効果的な運営を図るため、施設稼働率の向上を図るとともに、各施設の利用状況・利用実態を的確に把握し、所期の設置目的や老朽化を勘案する中で、施設の統廃合等を検討します。					
年度別計画	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	
	実施					
効 果	効率的・効果的な維持管理					
備 考	※ アセットマネジメント…広く「資産管理」を意味する言葉で、最近では道路などの社会資本の効率的な維持管理と計画的な投資を進める目的で導入される資産の管理手法をいう。構造物の劣化状態を客観的に把握・評価して中長期的な資産の状態を予測し、その上で「いつ、どのような対策を、どこで行う。」のが最適かを決定し、更新時期の平準化やライフサイクルコスト※1の削減を図るシステム ※1 ライフサイクルコスト…建設に関わる費用だけでなく、維持管理や廃棄・更新に必要な経費も含めて、総体としてみた建造物コスト					

改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化（改革No.3）				担当課	関係課
項 目 番 号	3 2	推進項目	ホ 物品の納品検査及び管理体制の強化			
推進項目 の内容	物品の納品検査及び管理の体制を強化し、適切な会計事務の執行に努めます。					
年度別計画	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	
	実施					
効 果	コンプライアンスの徹底、市民の信頼回復					
備 考						

改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化（改革No.3）				担当課	秘書企画課 関係課
項 目 番 号	3 3	推進項目	マ 節電対策			
推進項目 の内容	冷暖房の温度設定や昼休みの消灯などにより、電気料及びCO2を削減します。また電気使用頻度の高い場所は順次LED照明に切り替えていきます。					
年度別計画	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	
	実施					
効 果	経費の節減、CO2削減					
備 考						

改 革 体 系	1－(1)－④ アウトソーシング（民間委託等）の 推進（改革No.4）			担当課	財政課 秘書企画課
項 目 番 号	3 4	推進項目	ア 公的サービス提供のあり方の検討		
推進項目 の内容	市民サービスの質的向上を図るため、市民と行政との役割分担のもと、行政の担うべき範囲や行政関与のあり方についての基本的な考え方について調査・検討を進めます。				
年度別計画	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度
	実施				
効 果	効率的・効果的な行政運営				
備 考					

改 革 体 系	1－(1)－④ アウトソーシング（民間委託等）の 推進（改革No.4）			担当課	財政課 秘書企画課 関係課
項 目 番 号	3 5	推進項目	イ 民間委託等の推進		
推進項目 の内容	行政の守備範囲や役割、行政にしかできないこと、民間に委ねることによ って効率化が図れることなどを見極めた上で、民間委託等を推進します。				
年度別計画	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度
	実施				
効 果	民間活力の活用、経費の節減				
備 考					

改 革 体 系	1－(1)－④ アウトソーシング（民間委託等）の 推進（改革No.4）				担当課	秘書企画課 関係課
項 目 番 号	3 6	推進項目	ウ 指定管理者制度の活用			
推進項目 の内容	民間事業者のノウハウの活用による経費の節減、施設利用者へのサービス 向上、管理運営の活性化を図るため、指定管理者制度の活用を検討します。					
年度別計画	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	
	検討					
効 果	市民サービスの向上、管理運営の効率化、経費の節減					
備 考						

改 革 体 系	1－(1)－④ アウトソーシング（民間委託等）の 推進（改革No.4）				担当課	財政課 関係課
項 目 番 号	37	推進項目	エ PFI手法の活用			
推進項目 の内容	民間の資金やノウハウを使って、社会資本の整備等を行うPFI等の事業 手法の活用を検討します。					
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	検討					
効 果	民間活力の活用、市民サービスの向上、管理運営の効率化、経費の節減					
備 考						

改 革 体 系	1－(1)－④ アウトソーシング（民間委託等）の 推進（改革No.4）			担当課	財政課
項 目 番 号	38	推進項目	オ 市場化テストの研究		
推進項目 の内容	「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」に基づき、市場化 テスト※が国の機関で実施される中で、今後の地方への波及に対応するため、 情報収集を行い、調査・研究を進めます。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	検討				
効 果	市民サービスの向上、経費の節減				
備 考	※ 市場化テスト…これまで「官」が独占してきた「公共サービス」について、 「官」と「民」が対等な立場で競争入札に参加し、価格・質の両面で最も 優れた者が、そのサービスの提供を担っていく制度				

(2) 市役所の仕組みの変革

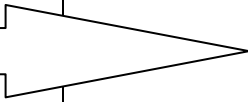
改 革 体 系	1－(2)－① 職員の意識改革と能力開発を目指した、新たな人事管理システムの構築（改革No.5）				担当課	総務課
項 目 番 号	3 9	推進項目	ア 給与体系の見直し			
推進項目 の内容	国及び類似団体の給与水準を参考に級別標準職務を見直し、新たな給与体系を確立します。					
年度別計画	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	
	実施					
効 果	給与の適正化、職員の勤務意欲の向上					
備 考						

改 革 体 系	1－(2)－① 職員の意識改革と能力開発を目指した、新たな人事管理システムの構築（改革No.5）			担当課	総務課
項 目 番 号	4 0	推進項目	イ 職員研修の充実		
推進項目 の内容	平成20年3月に策定した「人材育成基本方針」に基づき、 ①人材育成のため、政策形成能力、法務能力の向上が図られるよう研修内容の充実を図ります。 ②行政能力向上のため、県へ実務研修生を派遣します。 ③民間企業への職員の派遣を検討します。				
年度別計画	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度
	実施				
効 果	職員の能力開発・発揮、勤務意欲の喚起、多様な人材の育成・確保				
備 考					

改 革 体 系	1－(2)－① 職員の意識改革と能力開発を目指した、新たな人事管理システムの構築（改革No.5）			担当課	秘書企画課
項 目 番 号	4 1	推進項目	ウ 職員提案制度の実施		
推進項目 の内容	政策提案や事務改善への意見が検討され、実現に向かう仕組みを実施することにより、職員の意欲と能力が最大限に発揮できる環境づくりに努めます。				
年度別計画	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度
	実施				
効 果	行政の合理化、職員の職務意欲の向上				
備 考					

改 革 体 系	1－(2)－① 職員の意識改革と能力開発を目指した、新たな人事管理システムの構築（改革No.5）			担当課	総務課
項 目 番 号	4 2	推進項目	エ 人事評価システムの活用		
推進項目 の内容	人事評価制度を活用し、業績評価と能力・態度評価により、昇給昇格等の成果主義への転換を目指します。				
年度別計画	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度
	実施				
効 果	職員の能力開発、職員の意識改革と士気の高揚、人材育成				
備 考					

改 革 体 系		1－(2)－② 職員定員の適正化（職員の役割の明確化による職員定数の抑制・削減）（改革No.6）			担当課	総務課
項 目 番 号		4 3	推進項目	ア 定員管理の適正化		
推進項目 の内容		組織・機構の簡素化と合理化、事務事業の民間委託、情報化による事務処理の効率化などを推進するとともに、再任用職員、臨時職員等を職務内容に応じて効果的に配置し、市民サービスの質を維持、向上させることが可能な必要最小限の職員数を見極めながら、定員の適正化に努めます。				
年 度 別 計 画	計画	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度
	退職者	2 0	9	1 0	1 2	7
	採用予定者	1 3	1 3	1 3	1 2	7
	増減数	▲ 7	4	3	0	0
効 果		定員の適正化、人件費の削減				
備 考						

改 革 体 系	1－(2)－③　トップマネジメントの充実と目的指向型のフラット型組織の推進（改革No.7)				担当課	総務課
項 目 番 号	4 4	推進項目	ア　組織・機構の改革			
推進項目 の内容	効率的・効果的に業務を遂行するため、スクラップ・アンド・ビルドによる徹底した組織・機構の見直しを常に行います。また、部・課内外の連携・調整機能の強化を図ります。					
年度別計画	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	
	実施					
効 果	効率的・効果的な事務事業の遂行、経費の節減					
備 考						

改 革 体 系	1－(2)－③　トップマネジメントの充実と目的指向型のフラット型組織の推進（改革No.7）			担当課	総務課 関係課
項 目 番 号	4 5	推進項目	イ　グループ制の活用による機動性の確保		
推進項目 の内容	グループ制を活用し、組織のフラット化、課内での職員の流動的活用を積極的に行います。				
年度別計画	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度
	実施				
効 果	意思決定の迅速化、業務の円滑化、職員の能力向上				
備 考					

改 革 体 系	1－(2)－③　トップマネジメントの充実と目的指向型のフラット型組織の推進（改革No.7）				担当課	総務課 関係課
項 目 番 号	4 6	推進項目	ウ　流動体制制度の活用			
推進項目 の内容	流動体制制度を活用し、必要最小限の職員数で行政運営の能率向上及び円滑化を図ります。					
年度別計画	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	
	実施					
効　　果	人材資源の有効活用、経費の節減					
備　　考						

改 革 体 系	1－(2)－③　トップマネジメントの充実と目的指向型のフラット型組織の推進（改革No.7)				担当課	関係課
項 目 番 号	47	推進項目	エ　プロジェクトチーム制の活用			
推進項目の内容	機動的・組織横断的の対応が必要な課題に迅速・的確に対応するため、プロジェクトチーム※の活用を図ります。					
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	実施					
効 果	職員の能力向上、組織の活性化、横断的課題の解決、庁内調整の効率化					
備 考	※　プロジェクトチーム…特定・緊急的な業務課題に対して、通常業務における組織枠にとらわれず、横断的な意思決定を可能にする組織形態の一つ					

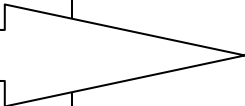
改 革 体 系	1－(2)－③　トップマネジメントの充実と目的指向型のフラット型組織の推進（改革No.7)				担当課	総務課
項 目 番 号	48	推進項目	オ　決裁規程の見直し			
推進項目の内容	迅速な組織運営及び事務事業の効率化のため、決裁権限の委譲範囲の拡大を検討します。					
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	検討・実施					
効　　果	意思決定の迅速化					
備　　考						

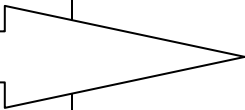
改 革 体 系	1－(2)－④ 外郭団体等の経営改革（改革No.8）			担当課	関係課
項 目 番 号	49	推進項目	ア 外郭団体等の経営改革		
推進項目 の内容	外郭団体等の自立的運営の推進を基本とする「(仮称) 弥富市外郭団体等改革推進計画」を策定し、外郭団体等の効率化、活性化を図る一方、団体に対する本市のあり方などを見直します。計画では、財政支援、人的支援など団体運営に対する市の関与を縮減し、自立を促すとともに、市からの業務委託については、その必要性、範囲、契約のあり方などについて見直しを行います。また、団体自らが経営目標を明確にし、事業の効率化や運営の適正化・活性化に向け、主体的な取組を進めるとともに、市としても団体が経営努力を最大限発揮し、自立的な運営を行うことができるような環境整備に取り組みます。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	検討・実施				
効 果	団体の経営努力、自立的な運営				
備 考					

2 市民等との関係の変革

(1) 市民の力の発揮

改 革 体 系	2－(1)－① 市民と行政の協働による地域経営の推進（改革No.9）				担当課	秘書企画課 関係課
項 目 番 号	5 0	推進項目	ア パブリックコメント制度の実施			
推進項目 の内容	開かれた市政の推進に向け、政策等に応じ、市が意思決定を行う前に計画案や事業の概要等を市民に公開し、市民がそれに対する意見や提案を行える制度を実施します。					
年度別計画	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	
	実施					
効 果	市民参加の推進、透明性の向上					
備 考						

改 革 体 系	2－(1)－① 市民と行政の協働による地域経営の推進（改革No.9）				担当課	秘書企画課
項 目 番 号	5 1	推進項目	イ 自治基本条例の制定			
推進項目 の内容	地方分権、行政への住民参加を推進するため、自治基本条例の制定を検討します。					
年度別計画	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	
	検討					
効 果	市民参加の推進					
備 考						

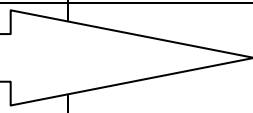
改 革 体 系	2－(1)－① 市民と行政の協働による地域経営の推進（改革No.9）				担当課	秘書企画課
項 目 番 号	5 2	推進項目	ウ 市民参画のあり方の検討			
推進項目 の内容	市民と行政との協働のまちづくりを進めていくため、協働の理念や市民参画のあり方について検討します。					
年度別計画	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	
	検討・実施					
効 果	市民参加の推進					
備 考						

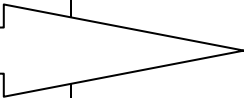
改 革 体 系	2－(1)－① 市民と行政の協働による地域経営の推進（改革No.9）			担当課	秘書企画課
項 目 番 号	5 3	推進項目	エ 学区コミュニティ推進協議会の組織、運営の見直し		
推進項目の内容	学区コミュニティ推進協議会の組織、運営の見直しを行います。				
年度別計画	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度
	実施				
効 果	事務事業の合理化、経費の節減				
備 考					

改 革 体 系	2－(1)－① 市民と行政の協働による地域経営の推進（改革No.9）				担当課	関係課
項 目 番 号	5 4	推進項目	オ 各種審議会等への市民公募委員の登用推進			
推進項目 の内容	幅広い市民の意見を市政に反映していくため、各種審議会等に市民公募委員を積極的に登用するよう努めます。					
年度別計画	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	
	実施					
効 果	市民参加の推進					
備 考						

改 革 体 系	2－(1)－① 市民と行政の協働による地域経営の 推進（改革No.9）				担当課	秘書企画課 関係課
項 目 番 号	5 5	推進項目	カ 男女共同参画の推進			
推進項目 の内容	男女共同参画推進プランに基づき、各種審議会等への女性の登用率の拡大等に努めます。					
年度別計画	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	
	実施					
効 果	市民参加の推進					
備 考						

改 革 体 系	2－(1)－① 市民と行政の協働による地域経営の推進（改革No.9）			担当課	関係課
項 目 番 号	5 6	推進項目	キ ワークショップの推進		
推進項目の内容	ワークショップ手法を取り入れ、企画立案段階から市民が参画し地域の責任において市民自らが実行する手法を定着させ、相互理解を深め協働体制を確立するよう努めます。				
年度別計画	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度
	実施				
効 果	市民参加の推進、市民協働の推進				
備 考					

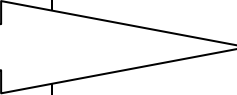
改 革 体 系	2－(1)－① 市民と行政の協働による地域経営の推進（改革No.9）				担当課	秘書企画課 関係課
項 目 番 号	57	推進項目	ク 市民活動支援対策の推進			
推進項目 の内容	ボランティア団体やNP0等の育成とその活動への支援を行うとともに、ネットワーク化を図り、市民参画と協働を推進します。					
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	実施					
効 果	市民参加の推進、市民協働					
備 考						

改 革 体 系	2－(1)－① 市民と行政の協働による地域経営の推進（改革No.9）				担当課	関係課
項 目 番 号	5 8	推進項目	ケ アダプトプログラムの導入			
推進項目の内容	市民と行政が協働で住みよい生活環境を保つため、アダプトプログラム※を導入して、公共施設の環境美化を推進します。					
年度別計画	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	
	検討					
効 果	市民協働の推進					
備 考	※ アダプトプログラム…ボランティアが市や管理者と協定を交わし、清掃・美化活動などを行い、市や管理者は清掃用具の貸与などでその活動を支援する制度					

改 革 体 系	2－(1)－② 市民と行政の役割分担の見直し（改革No.10)			担当課	秘書企画課
項 目 番 号	5 9	推進項目	ア 協働のルール「協働マニュアル」の策定		
推進項目 の内容	今後、協働※のまちづくりをさらに推進するためには、どの事業分野で、どのように、市と市民・NPO等とが協働するかについての明確な方針・基準を定める必要があります。 そこで、協働のルールなどを定めた「協働マニュアル」を作成し、どの分野で、どのような協働のあり方があり得るのかを検討し、全庁的に活用できるメニュー、ノウハウを作成します。				
年度別計画	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度
	検討・実施				
効 果	市民協働の推進				
備 考	※ 協働…市民等と行政が、相互の立場や特性を認識・尊重しながら、共通の目的を達成するために協力して活動すること。				

改 革 体 系	2－(1)－③ 受益と負担の見直し等（改革No.11）				担当課	収納課 関係課
項 目 番 号	6 0	推進項目	ア 未収金対策の充実・促進			
推進項目 の内容	市税等財源の一層の確保を図るため、市民負担の公平性の観点から各種未収金について、収納対策の強化を図ります。					
年度別計画	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	
	実施					
効 果	収納率の向上					
備 考						

改 革 体 系	2－(1)－③ 受益と負担の見直し等（改革No.11）				担当課	収納課 関係課
項 目 番 号	6 1	推進項目	イ 市税等の口座振替の促進・コンビニ納付の実施			
推進項目 の内容	口座振替利用率の向上を図るとともに、コンビニ納付を実施します。					
年度別計画	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	
	実施					
効 果	納期内納付率の向上					
備 考						

改 革 体 系	2－(1)－③ 受益と負担の見直し等（改革No.11）				担当課	財政課 関係課
項 目 番 号	6 2	推進項目	ウ 使用料・手数料の見直し			
推進項目 の内容	他市町村の状況、社会情勢、受益者負担の観点から適宜見直しを行います。					
年度別計画	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	
	検討・実施					
効 果	受益者負担の公平化					
備 考						

改 革 体 系	2－(1)－③ 受益と負担の見直し等（改革No.11）				担当課	児童課
項 目 番 号	6 3	推進項目	エ 保育料の見直し			
推進項目 の内容	現在検討されている「幼保一体化制度」を考慮し、他市町村の状況、社会情勢、受益者負担の観点から見直しを行います。					
年度別計画	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	
	検討・実施					
効 果	受益者負担の公平化					
備 考						

(2) 市民と行政の信頼関係の構築

改 革 体 系	2－(2)－① 市民との情報共有、公平・公正の確保、透明性の向上（改革No.12）				担当課	秘書企画課
項 目 番 号	6 4	推進項目	ア ホームページの内容充実・タイムリーな情報提供			
推進項目 の内容	現在全ての情報を秘書企画課で入力をしている方式を、1課1ホームページへ変更し情報の入力・更新ができる方式にシステムを改修し、各課ページの充実を図ります。 ホームページを通じて、市民にタイムリーな行政情報を届けるとともに、発信情報の充実に努めます。					
年度別計画	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	
	実施					
効 果	市民に対する説明責任の向上、市民サービスの向上、情報バリアフリーの推進					
備 考						

改 革 体 系	2－(2)－① 市民との情報共有、公平・公正の確保、透明性の向上（改革No.12）				担当課	関係課
項 目 番 号	6 5	推進項目	イ 審議会等会議の公表			
推進項目 の内容	市民に信頼される開かれた市政運営を行っていくため、各種審議会等の会議の公表に努めます。					
年度別計画	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	
	実施					
効 果	市民参加の推進、透明性の向上					
備 考						

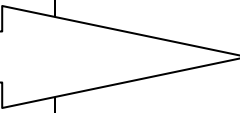
改 革 体 系	2－(2)－① 市民との情報共有、公平・公正の確保、透明性の向上（改革No.12）				担当課	秘書企画課 関係課
項 目 番 号	6 6	推進項目	ウ 出前講座の開催			
推進項目 の内容	市民との協働によるまちづくりを進めていくため、市民の要望により、職員が地域に出向いて、市の施策や事業の内容等について説明します。					
年度別計画	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	
	実施					
効 果	市政への反映、市民参加の推進					
備 考						

改 革 体 系	2－(2)－② 市民ニーズの把握とその反映システムの充実（改革No.13）				担当課	秘書企画課 関係課
項 目 番 号	6 7	推進項目	ア 市民満足度の把握（必要に応じた市民満足度調査、市民アンケートの実施）			
推進項目 の内容	市民ニーズを起点とした市政運営を目指して、行政にもマーケティング手法を導入し、市民の意向や施策に対する満足度を、費用対効果を明示した上で把握し、これを政策に反映するシステムを構築し、必要に応じて実施します。同時に、こうした市民とのコミュニケーションを通じて、継続的に行政活動の改革・改善を行う新たな仕組みづくりに取り組みます。さらに結果については、随時公表し、市民の行政への関心を高めます。					
年度別計画	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	
	検討・実施					
効 果	市政への反映、市民参加の推進					
備 考						

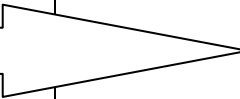
(3) 顧客（市民）視点の行政サービスの提供

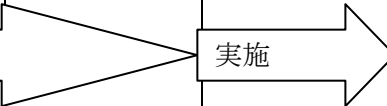
改 革 体 系	2－(3)－① 電子市役所の推進（改革№14）				担当課	総務課
項 目 番 号	6 8	推進項目	ア 文書事務の合理化の推進			
推進項目 の内容	庁内LANや行政事務用パソコンの活用拡大を図り、文書の作成から保存、検索、廃棄までを一体的に電子化、ネットワーク化、データベース化する文書管理システムを検討するとともに、紙の使用量削減に努めます。また、今後の情報公開に対応した文書管理のあり方についても検討します。					
年度別計画	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	
	検討・実施					
効 果	事務能率の向上					
備 考						

改 革 体 系	2－(3)－① 電子市役所の推進（改革№14）				担当課	財政課 関係課
項 目 番 号	69	推進項目	イ 電子申請サービスの推進			
推進項目 の内容	市のホームページを通じて、各種申請書が入手できるサービスを提供するとともに、インターネット上で申請手続のできるサービスを推進します。					
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	実施					
効 果	市民サービスの向上、ITの推進、事務の効率化					
備 考						

改 革 体 系	2－(3)－① 電子市役所の推進（改革No.14）				担当課	関係課
項 目 番 号	7 0	推進項目	ウ 各種証明書の自動発行システムの導入			
推進項目 の内容	各種証明書の自動発行システムの導入を検討します。					
年度別計画	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	
	検討					
効 果	市民サービスの向上					
備 考						

改 革 体 系	2－(3)－① 電子市役所の推進（改革No.14）				担当課	市民課 関係課
項 目 番 号	7 1	推進項目	エ 住民基本台帳 I C カードの多目的利用			
推進項目 の内容	住民基本台帳 I C カードの多目的利用を検討します。					
年度別計画	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	
	検討					
効 果	市民サービスの向上					
備 考						

改 革 体 系	2－(3)－② 低コストで良質な、市民本位の行政サービスの提供（改革No.15）				担当課	総務課
項 目 番 号	7 2	推進項目	ア 接客向上運動の推進			
推進項目 の内容	組織と個人が共通の方向性を持ち、説明責任の意識を持って応対する、市民の立場に立った利用しやすい市役所づくりを目指します。					
年度別計画	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	
	実施					
効 果	職員の資質向上、市民サービスの向上					
備 考						

改 革 体 系	2－(3)－② 低コストで良質な、市民本位の行政サービスの提供（改革No.15）			担当課	総務課 関係課
項 目 番 号	7 3	推進項目	イ ワン・ストップ・サービス実施の検討		
推進項目 の内容	手続の簡素化による申請時の負担軽減を図るとともに、市民サービスの向上と処理の迅速化を一層推進するため、電子自治体構築と併せてワン・ストップ・サービスの実施を検討します。				
年度別計画	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度
					実施
	検討				
効 果	効果的・効率的な行政サービスの提供、市民満足度の向上				
備 考					